

# 議会の信頼に対する要因 —世界価値観調査を用いた実証分析—

木 下 健

## 要 旨

本稿は、世界価値観調査の第六波及びQoG Standard Data 2015を用いて、議会への信頼の規定要因を明らかにしている。議会の信頼は、長期的に低下しており、代議制民主主義に代わる制度がないため、重要な問題である。信頼は交渉の際の取引費用を低減させる効用があり、協調行動の源泉となるため、低すぎる信頼は政策の実施を困難にする。分析の結果、社会関係資本を示す他者信頼に加えて、選挙制度を示す有効議会政党数が議会への信頼に正の影響を与えることが明らかとなった。そのため、議会への信頼を高めるためには、比例性を高める選挙制度改革及び社会関係資本の構築が必要であることを提示した。

キーワード：議会信頼・政治信頼・不信・社会関係資本

## 1. はじめに

近年の日本では、議会に対する信頼は低いものとなっている。日本の議会への信頼は1981年-1993年には30%程度あったものが2010-2014年の調査においては、19.8%になっており、他国の議会の信頼度（イギリス31.8%, ドイツ43.5%, オランダ32.6%, イタリア31.8% [世界価値観調査2010-2014]）と比較しても顕著に低い状況となっている。

議会の信頼低下に起因する代議制民主主義の機能不全については、これまで指摘されており [Pharr 1997, Klingemann 1999], 代議制民主主義に代わる制度がない以上、極めて重要な問題であるといえる。さらに、現行のまま議会不信が進む帰結を考えたとき、投票率の低下のみならず、無党派層のさらなる増加に繋がり、そうした場合、代議制民主主義自体が信頼されなくなり、政治不信が蔓延する社会となる恐れがある。信頼は交渉の際の取引費用を低減させる効用があり [Levi and Stoker 2000], 政府が政策を実施する際、信頼が低ければ政策を実施することが難しくなる。

また、信頼が重要である理由として、信頼は協調行動の源泉になりうるためである [Ostrom 2003]。

この議会の信頼が低いことは、投票率の低下にも影響を与えていると考えられる。2017年10月に実施された第48回衆議院総選挙の投票率は53.68%となっている。さらに、2014年12月に実施された第47回衆議院総選挙の投票率は52.66%であり、衆議院選挙においては戦後最も低い投票率となっている<sup>1)</sup>。また、2016年の参議院選挙より、選挙権年齢が20歳以上から18歳以上に引き下げられたことによる長期的な影響も考えられる。最初の選挙に行く人は、次の選挙にも行く一方で、最初の選挙に行かなかった人は、次の選挙にも行かないという傾向がある。そのため、18歳に選挙権年齢が引き下げられたことで、政治に対して関心の低い若者が最初の選挙に行かず、長期的にみれば投票率が低下していくとされる [ヘイ 2012]。

信頼の推移に関して、Pharr et al. [2000] では、世界価値観調査を用いて1970年代前半から1990年代にかけて、政治家、政党及び議会の信頼が多くの国で衰退傾向にあることを指摘している。政治信頼に影響を与えるものとして、有権者への情報、評価基準、マクロ経済指標で測定される代議制民主主義のパフォーマンスの3つが影響しており、

受付2020年1月7日

有権者の要望をかなえる能力が低下したこと、政治家に対する忠誠心の低下、社会関係資本の悪化が政治信頼を衰退させたとしている。民主主義を考える上で、信頼は重要になるが、ある面では疑い監視することが求められる。協調行動の源泉となることを考えた場合、低すぎる議会への信頼は問題であると考えられる。

## 2. 政治信頼

### 2.1 信頼の定義と政治信頼・議会信頼の違い

本節では、信頼に関する定義を確認した後、政治システムに対する信頼と政治アクターに対する信頼が異なっていることを、先行研究を踏まえて示す。次に政治信頼に先行研究のレビューを行い、制度的要因及び文化的要因が政治信頼に影響を与えたとする研究がNorris [1999]を除いて存在しないことを確認する。その後、本稿で扱う制度的要因及び文化的要因に関する研究を整理する。

議会への信頼を明らかにするにあたり、信頼の定義が必要となる。信頼に関しては、社会学を中心として、定義がなされており、アクターに向けられる信頼と制度に向けられる信頼が異なることについて、先行研究を整理する。信頼に関する定義について、ルーマン [1990]、ギデンズ [1993]、山岸 [1998, 1999] 等の研究がある。

ルーマン [1990] は、人格的信頼とシステム信頼を分けており、人格的信頼は他者との関わり合いの中でその他者の人格に対して形成される信頼であるとし、システム信頼は貨幣制度や公権力などの非人格的なシステムに対する信頼としている。

ギデンズ [1993] は、前近代から近代への移行に伴い、親族の結び付きを中心としたローカル化した信頼から、脱埋め込みを遂げた抽象的システム信頼に変化したとしている。時間と空間が一致していた前近代から、社会システムは空間が切り離され（脱埋め込みされ）、空間を超えた人々の相互行為となったということである。そのため、ギデンズ [1993] は、顔の見えるコミットメントと、顔の见えないコミットメントを区別している。顔の見えるコミットメントは、同じ場所に居合わせた状況の下で確立する信頼関係であり、他方で顔の见えないコミットメントは、象徴的通標や専門家システムに対する信頼である。つまり、アク

ターに対する信頼は前近代からの信頼であり、相手を知ることによって形成される一方で、制度に対する信頼は近代化によって生まれた信仰を通して形成される信頼であるといえる。また、ギデンズ [1993] は、信頼を、具体的状況を越えた持続的で観念的な状態として理解しており、相手の誠実さや愛情、抽象的原理の正しさなどを信じることを確信としている<sup>2)</sup>。

山岸 [1998] によると、信頼を道徳的社会秩序の存在に対する期待と定義した場合にも、能力に対する期待としての信頼と、意図に対する期待としての信頼が含まれていると指摘している。この2つは信頼の下位区分として、①社会関係や社会制度の中で出会う相手が、役割を遂行する能力を持っているという期待と、②相互作用の相手が信託された責務と責任を果たすこと、またそのためには、場合によっては自分の利益よりも他者の利益を尊重しなくてはならないという義務を果たすことに対する期待に区別される。また、他者一般に対する信頼を一般的信頼とし、特定の相手に関する情報を利用して行う相手の信頼性の判断を情報依存的信頼と区別している<sup>3)</sup>。

Lipset [1959, 1960] や Linz [1998] では、政治システムに正統性を認めている状態を、国民が政治システムを支持していると定義している。Easton [1965] は、政治システム支持を政治的共同体への支持、政治体制への支持、政治的指導者への支持に分類している。Norris [1999] では、政治システムへの支持を政治的共同体、政治体制の原理、政治体制の業績、政治体制の制度、政治アクターの5つに分類している。田中 [2002] では、JABISS調査データの分析を踏まえて、政治システム支持は、コミュニティへの政治的信頼、民主主義政治制度への信頼、政治アクターの応答性の3次元構造であるとしている。

善教 [2013] では、政治家の汚職や不正行為などに対する認識を尋ねる質問を認知的な政治への信頼とし、選挙や国会といった代議制の中核を成す政治制度が有する理念を尋ねる質問を感情的な政治への信頼と区別している。

一般的に政治不信という場合、政治アクターに対して向けられるのに加えて、政治制度に対しても向けられるものであり、短期的及び長期的な政治態度を指す。他方で、議会不信という場合、政治制度に対して向けられる一つであり、短期的と

いうより中長期的に形成される政治態度であるといえる。

これらの先行研究を踏まえて、政治制度に対する信頼と政治アクターに対する信頼が異なる次元にあるといえる。また、政治制度の信頼といっても、政府に対する信頼、議会に対する信頼、行政サービスに対する信頼などは、類似しているといえども、同一視することは難しいといえる。

## 2.2 信頼に関する先行研究

ここでは、信頼に関する規定要因について、先行研究のレビューを行う。その際、政治信頼のみならず、行政信頼を含めて規定要因を明らかにする。政治信頼に関する研究としてMishler and Rose [1997, 2005], Lühiste [2006], 猪口 [2003], 堤 [2004], 田中 [2002], 善教 [2013] 等がある一方で、行政信頼に関する研究として、池田 [2010], 大山 [2010], 小池 [2010] 等がある。

Mishler and Rose [1997] では、政治制度の信頼に関して、経路依存性により信頼に違いがあることを示している。具体的には、ニューデモクラシーバロメーターのデータを用いて、かつて共產主義国家であった国の議会に対する信頼は20パーセントであり、西ヨーロッパ諸国の43パーセントと比較して、23パーセントも低いことを指摘している。

Mishler and Rose [2005] では、ニューロシアバロメーターのデータを用いて、ロシアにおける政治体制支持への影響を明らかにしている。Mishler and Rose [2005] によると、政治制度の信頼は市民の参加を促し、理想としての民主主義を支持するが、現在の政治体制支持には影響を与えていないことを、共分散構造分析を用いて実証している。

Lühiste [2006] は、バルト三国における政治制度への信頼の規定要因を明らかにしている。政治制度への信頼として、他者信頼を含む文化モデルが信頼に影響するだけでなく、経済評価や経済状況への満足度といったパフォーマンスモデルが信頼に影響を与えていることを示している。

猪口 [2003] では、2000年に調査されたアジア・ヨーロッパ世論調査を用いて、政治制度に対する信頼の規定要因を明らかにしている。政治制度・組織に対する信頼に影響を与える要因として、人生に対する満足度、政治に対する満足度、政治に

関する政治信条、及び市場と政府に対する政治信条を指摘している。また、グローバル化の影響として、グローバリゼーションの日常体験が国内組織の信頼を低下させることを指摘している。

池田 [2010] では、2007年のインターネット調査データを用いて、行政に対する制度信頼の構造を分析している。池田 [2010] は国と市区町村行政を分けて分析を行っているものの、信頼育成要因である職業倫理・行政の公正感、行政改革評価、一般的対人信頼及び近隣活動参加が信頼を高める要因であることを明らかにしている。

大山 [2010] では、世界価値観調査2005年の日本のデータを用いて、行政に対する信頼の要因を分析している。大山 [2010] によると、行政信頼に対して、人権尊重度、請願書・請願書への署名、政府のパフォーマンスとしての民主的統治度、政治的立場及び一般的信頼が正の影響を与えていることを示している。

小池 [2010] では、世界価値観調査や世界銀行ガバナンス指標を引用し、定性的に政府に対する信頼とガバナンス指標の関係を指摘している。小池 [2010] によると、「発言の自由と説明責任」と「行政の有効性」が政府の信頼と関係しており、日本、韓国、インドでは政府の情報公開や報道の自由が確保され、国民は政府を主体的かつ客観的に評価できるとしており、インドを別として、政府に対する信頼が低いことを指摘している。つまり、多くの情報を知るほど、信頼が低下する民主主義のパラドックスを猪口 [2003] と同様に指摘している。

堤 [2004] では、地方政治に関して、2001年に実施した郵送法でのアンケートデータを用いて、香川県政、高松市政について、対人情報環境が政治信頼に正の影響を与えていることを示している。地方政府は距離の近さやコミュニティとの関係から国政信頼とは異なることを指摘している。

田中 [2002] では2001年のJSS世論調査データを用いて、政治システム支持(コミュニティへの政治的信頼)の要因を分析している。田中 [2002] によると、選挙制度や国会への一般的信頼がコミュニティへの政治的信頼を高めること、「戦後日本の経済に誇り」を持つ者ほど信頼感が高いことを示しており、長期的な政治信頼に世代の影響があることを示唆している。善教 [2010] においても、政府への信頼が中長期的に安定的なもので

はなく、変動するものとして捉えられている。

善教 [2013] は、代議制を支える政治への信頼は、感情的な信頼であるとし、この信頼が低下すると、政治への投票参加率の低下や、政治的逸脱行動の増加といった問題が生じるとしている。この感情的な信頼は、急激に低下している訳ではないため、代議制が存続しているとしている。

Norris [1999] は1990-1993年の世界価値観調査を用いて、制度的要因及び文化的要因が政治システム信頼に影響を与えていることを実証している。具体的には、議会、行政サービス、警察、司法制度、軍の信頼を足し合わせたものをシステム信頼とし、25カ国を対象に、最小二乗法を用いて、議院内閣制、単一制国家、二党制・穏健な多党制、物質主義的価値観がシステム支持に正の影響を与えていることを示している。

これらの先行研究より明らかになっていることは、政治制度は、議会や政府を同一のものとして捉えられているということである。また、選挙制度や一般的な信頼が政治信頼に影響を与えているとされるものの、比較議会の観点から、選挙制度や執政制度、二院制という制度が議会の信頼に影響を与えているかということを検証したものは Norris [1999] を除いて見受けられない。加えて、政治信頼は、個人的な信条や考えに左右されるものであるため、個人の価値観を踏まえた文化的な要因と政治制度を踏まえた研究が必要であるが、これも Norris [1999] を除いて見受けられない。ただし、Norris [1999] は国の違いが十分に考慮されておらず、文化的要因を脱物質主義的価値観に限定している点で十分であるとはいえない。そこで本稿では、個人の価値観については、解放に向けた価値観が議会への信頼に与える影響を検証する。加えて、社会関係資本を考慮し、選挙制度や執政制度、二院制という制度が議会の信頼に影響を与えているかを明らかにする。

## 2.3 制度的要因と文化的要因

包括的に制度の違いを明らかにした研究として、Lijphart [2012] が挙げられる。Lijphart [2012] は、政党制、選挙制度、執政制度、二院制、単一制国家等を踏まえて、多数決型民主主義と合意型民主主義に二分している。選挙制度は政党制を規定するため、本稿では有効議会政党数を用いる [Laakso and Taagepera 1979]。小選挙区制では二

大政党制になり比例代表制では多党制になることを反映し [Duverger 1972]、政党の数を測定している。

大統領制と議院内閣制については、執政権が集中しているか、分散しているかによる。大統領制は強い執政権を有しており、議会と対立した際に、大統領令により行政をコントロール下に置く。他方で、議院内閣制は議会多数派のもとに政府が構成されるため、議会多数派と政府の意思が一致する。また、フランスのように半大統領制を採用している国も存在している。半大統領制の場合、議会多数派が首相を指名する一方で、議会を解散する権能を持つ大統領が選挙によって選出される。

単一制国家か連邦制国家であるかについては、分権化の程度の違いを示している。単一制国家である場合、国の統制が働きやすいといえる。一方で、連邦制国家の場合、連邦政府よりも州政府に自治が委ねられる割合が大きくなるといえる。そのため、連邦制国家の方が、自治の及ぶ範囲が大きいため、議会の信頼は高まると考えられる。

文化的要因として、本稿では、解放に向けた価値観及び社会関係資本を考慮する。政治文化に関する研究は Almond and Verba [1979] より始まったといえる。その後、Inglehart [1977, 1990] により、脱物質主義的価値観が提示された。脱物質主義的価値観とは、戦後、物が不十分であった時代から物質的に豊かとなったことにより、脱物質的となり、政府に対する発言力や言論の自由、美しい自然を重視するように価値観が変容したことを意味している。その後、生きがいのある人生、やりがいのある仕事などを重視する、さらに新しい価値観を持った若い世代を超物質主義としている [Dalton 2008]。さらに、近年においては Welzel [2013] により、解放に向けた価値観が提示されている。

社会関係資本は Putnam [1993] により提示された概念である。Putnam [1993] は、イタリア北部と南部において、政府の統治の違いを示すことに、社会関係資本の概念を用いた。社会関係資本は、信頼、規範、ネットワークという社会的仕組みの特徴であるとされる。そのため、社会関係資本を測定するために、他者信頼が用いられる [OECD 2012, 片岡 2014]。

### 3. 仮説の提示及びデータ

これまでの先行研究を踏まえて、仮説として、二院制に関しては、二院制であることが議会のチェック機能を高めるため、信頼する方向に働くと予想される。また、有効議会政党数が高ければ（比例代表制であれば）、有権者の政治的有効性感覚が強いため、議会に対して信頼する方向に働くと予想される。単一制国家より連邦制国家の方が分権の度合いが高いため、議会を身近な存在であると考え、信頼を高めると予想される。他方で、大統領制は議院内閣制より安定せず、議会に対する拒否権を持つことから、議会に対して信頼を引き下げる方向に働くと考えられる。また、拒否権プレイヤーの数を考慮しており [Tsebelis 2002]、拒否権プレイヤーが増えれば、現状打破集合が狭まり、とり得る選択肢が減るため、改革への不満が募ることに繋がる。そのため、拒否権プレイヤーの数は、議会への信頼を低下させると予想される。

そして、文化的要因に関して、解放に向けた価値観は、一般的な信頼に正の効果を持つことから、議会に対しても同様に信頼する方向に働くと予想される。社会関係資本として、他者信頼を考慮する。社会関係資本は、Putnam [1993] によって指摘された概念であり、市民的伝統をもつ共同体は、信頼関係、互酬性の規範、ネットワークの形成、市民の積極参加といった形で社会関係資本を形成すると考える。そのため社会関係資本は、信頼を規定する重要な要因であるため、議会への信頼には正の影響を与えと考えられる。山岸・小見山 [1995] は、「開かれた社会における自立した個人の持つ、他者一般ないし人間性一般に対する信頼（一般的信頼）が、今後の日本社会の中でその重要性を増して行くであろう」と指摘している。この指摘を踏まえて、社会関係資本を他者信頼として操作化する。

これらの仮説を検証するため、世界価値観調査のデータを用いる。世界価値観調査では、教会、軍、プレス（出版・印刷、新聞）、テレビ、労働組合、裁判所、政府、政党、議会、市民サービス、大学、大企業、銀行、環境に関する組織、女性に関する組織、慈善組織、国連の信頼が尋ねられている。本稿では、世界価値観調査の第六波 [World Value Survey 2010-2012] 及びQoG Standard Data

[Teorell et al. 2015] を用いて、議会に対する信頼の規定要因が、政治制度的要因にあるのか、あるいは文化的要因にあるのかを検証する。本稿で取り上げる政治制度として、二院制であるか否か、大統領制、半大統領制あるいは議院内閣制であるか、単一制国家であるか連邦制国家であるか、選挙制度に関しては様々な種類があるため有効議会政党数を用いる。国レベルにおいて、小選挙区を重視する選挙制度は、死票が多くなり、政治的有効性感覚が低下するため [Balch 1974]、議会は国民の声を適切に反映していないと捉えられ、議会の信頼性は低下することが予想される。

他方で、文化的要因としては、解放に向けた価値観 (Emancipative Value) を検証する [Welzel 2013]。解放に向けた価値観とは、Welzel [2013] によって提示された新たな価値観であり、脱物質主義的価値観の後に来る価値観であるとされ、①選択（中絶に対する容認、離婚に対する容認、同性愛に対する容認）、②平等（男女の平等：政治、教育、仕事）、③発言（地方の発言の優先権、国家の発言の優先権、言論の自由）、④自律性（独立の質、従わない質、問題解決力の質）の4つの要素から合成され、作成されている。そして、この解放に向けた価値観が、一般的な信頼に対して正の効果を持つことが示されている。また、解放に向けた価値観は、機会の平等及び個人主義を重視するため、三権分立の観点から、議会への信頼を高めると予想する。また、文化的要因として、社会関係資本として、他者信頼を考慮する。社会関係資本は、Putnam [1993] によって指摘された概念であり、市民的伝統をもつ共同体は、信頼関係、互酬性の規範、ネットワークの形成、市民の積極参加といった形で社会関係資本を形成すると考える。社会関係資本は、信頼を規定する重要な要因であるため、議会への信頼には正の影響を与えと考えられる。

表1は、記述統計量を示している。議会の信頼を確認すると、平均値は0.406となっており、4割程度の人が信頼していることを示している。これは、本データセットが42カ国を含んでおり<sup>4)</sup>、OECD諸国に限定されていないためである。

### 4. 分析結果

分析に先立ち、本稿における解放に向けた価値観の変数をWelzel [2013] に従い、作成する。

表1. 記述統計量

|            | n     | 平均値    | 標準偏差  | 最小値    | 最大値    |
|------------|-------|--------|-------|--------|--------|
| 議会の信頼      | 62653 | 0.406  | 0.491 | 0.000  | 1.000  |
| 解放に向けた価値観  | 55225 | -0.023 | 0.901 | -1.687 | 2.874  |
| 有効議会政党数    | 34720 | 4.024  | 1.711 | 2.150  | 7.990  |
| 大統領制       | 64535 | 0.598  | 0.490 | 0.000  | 1.000  |
| 議院内閣制      | 64535 | 0.269  | 0.443 | 0.000  | 1.000  |
| 単一制国家      | 64535 | 0.565  | 0.496 | 0.000  | 1.000  |
| 二院制        | 58617 | 0.638  | 0.481 | 0.000  | 1.000  |
| 他者信頼       | 63876 | 0.256  | 0.436 | 0.000  | 1.000  |
| OECD       | 64535 | 0.255  | 0.436 | 0.000  | 1.000  |
| 人口（対数）     | 64535 | 17.104 | 1.718 | 13.914 | 21.014 |
| 社会保障支出（対数） | 64535 | 6.575  | 1.104 | 4.073  | 8.525  |
| 実質GDP（対数）  | 64535 | 26.089 | 1.805 | 22.291 | 29.411 |

Welzel [2013] は, Inglehart [1977] で作成された脱物質主義的価値観<sup>5)</sup>の項目の一部(発言権)に加えて, 中絶や離婚, 同性愛といった現代の価値観を測定するために, 世界価値観調査の12項目より, 因子分析を行い, 解放に向けた価値観を作成している。本稿では, 同じ項目を用いて, Welzel [2013] に従い, 解放に向けた価値観の変数を作成する。

表2はWelzel [2013] の解放に向けた価値観と, 本稿で用いる解放に向けた価値観を示している。Welzel [2013] は, 世界価値観調査とヨーロッパ価値観調査(1995-2005年)を用いており, ヨーロッパを分析対象としているため, 一つの価値観として, それぞれの項目が正の値で現れている。しかし, ヨーロッパ以外の国を含めたところ, 「声(発言権)」及び「自律性」は負の値で現れており, 解放に向けた価値観として現れていないことが分かる。ただし, 「選択」及び「平等」は正の値となっており, 同じ方向性で抽出されているため, 解放に向けた価値観を示すものとして用いる。ただし, Welzel [2013] の考える価値観とは, 少し異なっていることに留意する必要がある。

分析にあたり, モデルの特定化を行う。従属変数は議会を信頼しているか, 信頼していないかの二値であり, 信頼している場合を1, 信頼していない場合を0としている。独立変数の文化的要因として, 解放に向けた価値観及び他者信頼<sup>6)</sup>を含めている。制度的要因として, 有効議会政党数, 大統領制ダミー, 議院内閣制ダミー(半大統領制

を参照カテゴリーとしている), 単一制国家ダミー, 二院制ダミーを含めている。また, コントロール変数として, OECDダミー, 人口(対数), 社会保障支出(対数), 実質GDP(対数)を含めている。また, 拒否権プレイヤーの数と制度的要因が多重共線性を引き起こす可能性を考慮し, モデル2として推定する。推定方法は, マルチレベルロジットモデルによる推定を行う。世界価値観調査は, 分析単位が人であるが, 国ごとの違いを考慮するため, 国の違いをランダム切片として表現するランダム切片モデル(Random Intercept Model)を用いる<sup>7)</sup>。

表3は, 議会への信頼についてのマルチレベルロジットモデルによる推定結果を示している。分析の結果, 他者信頼に加えて, 選挙制度として操作化した有効議会政党数が議会への信頼に正の影響を与えることが明らかとなった。

予想と異なり, 大統領制及び議院内閣制はともに信頼を引き下げることが明らかとなった。また解放に向けた価値観も, 仮説とは反対に, 議会への信頼を引き下げる結果となっている。加えて, 二院制や単一制国家は, 有意な結果となっておらず, 議会への信頼に影響を与えているとはいえない。モデル2の拒否権プレイヤーの数については, 有意に負の係数が得られており, 予想通りの結果となっている。これらの結果より, 文化的要因としての価値観及び政治制度の双方が議会への信頼に影響を与えていることが明らかとなった。

分析の結果を踏まえれば, 議会が信頼を高める

表2．解放に向けた価値観

| 項目                | 負荷量              |            | 構成     | 負荷量              |            | 構成                                 |
|-------------------|------------------|------------|--------|------------------|------------|------------------------------------|
|                   | Welzel<br>[2013] | WVS<br>第六波 |        | Welzel<br>[2013] | WVS<br>第六波 |                                    |
| 中絶に対する容認          | 0.86             | .797       | 選択     | 0.77             | .902       | 解放に向けた価値観<br>(Emancipative Values) |
| 離婚に対する容認          | 0.85             | .757       |        |                  |            |                                    |
| 同性愛に対する容認         | 0.80             | .745       |        |                  |            |                                    |
| 女性の平等：政治          | 0.81             | .732       | 平等     | 0.73             | .683       |                                    |
| 女性の平等：教育          | 0.77             | .538       |        |                  |            |                                    |
| 女性の平等：仕事          | 0.72             | .588       |        |                  |            |                                    |
| 発言の優先権：地方         | 0.77             | -.096      | 声（発言権） | 0.68             | -.496      |                                    |
| 発言の優先権：国家         | 0.77             | .492       |        |                  |            |                                    |
| 言論の自由             | 0.60             | -.614      |        |                  |            |                                    |
| 独立の質              | 0.73             | .426       | 自律性    | 0.60             | -.735      |                                    |
| 従わない質             | 0.71             | -.448      |        |                  |            |                                    |
| 問題解決力の質           | 0.50             | .197       |        |                  |            |                                    |
| KMO               | 0.77             | 0.731      |        | 0.70             | 0.735      |                                    |
| Cronbach $\alpha$ | 0.68             | 0.642      |        | 0.65             |            |                                    |
| 説明される分散           | 60%              | 53.4%      |        | 50%              | 62.3%      |                                    |

（注）Welzel [2013] に従いオブリミン回転をかけている（ $\Delta$ ：0.20）。

ための制度的な改革を行うには、比例代表制の選挙制度にして有効議会政党数を増やし、半大統領制が好ましいといえる。ただし、半大統領制である国は、パキスタン、レバノン、エストニアであるため、半大統領制であるから、議会への信頼を高めるといえるのかどうかは、更なる検証が必要であると考えられる。拒否権プレイヤーについては、拒否権プレイヤーの数が増えると、政策安定性が高まり、政府が自由に政策を行えないことから、政権・レジームが不安定化するとされており、それに伴い、議会の信頼も低下するものと考えられる。

他方で文化的要因から考慮すると、解放に向けた価値観は議会への信頼を引き下げるといえる。他者信頼が議会への信頼を引き上げるため、社会関係資本の構築が好ましいといえる。議会は伝統的な代議制民主主義であり、近年の価値観である解放に向けた価値観と議会の信頼は、相容れないものであると考えられる。ただし、調査年度や分析対象が異なるため、Welzel [2013] が析出した因子と若干の違いが生じていることに留意する必要がある。

## 5. おわりに

本稿では、議会への信頼は制度か文化かを検討するため、制度的要因と文化的要因の影響を考慮した。分析の結果、議会への信頼に対して、社会関係資本である他者信頼が正の影響、解放に向けた価値観が負の影響を与えており、文化的要因が影響を与えていることが明らかとなった。また、制度的要因として、議会への信頼に対して、有効議会政党数が正の影響であり、大統領制、議院内閣制は負の影響を与えていることが明らかとなった。このため、議会への信頼に対して、制度及び文化の双方が影響を与えているといえる。

議会への信頼を高めるために、政策的含意として、第1に、選挙制度を改革し、比例性を高めることが求められるといえる。これは、有権者が投票した議員が議会で議席を持つと、認識できるようになれば、議会への信頼が高まるものといえる。これは、有権者が議会への統制を働かせることが重要であるといえる。第2に、社会関係資本を構築することが、議会への信頼を高めることに繋がるといえる。そのため、信頼を考える上で、市民参加に関する議論が重要となるといえる。ただ

表3. 議会への信頼についてのマルチレベルロジットモデルによる推定結果

|                                                  | モデル1      |        |               | モデル2      |       |               |
|--------------------------------------------------|-----------|--------|---------------|-----------|-------|---------------|
|                                                  | $\beta$   | 標準誤差   | z値            | $\beta$   | 標準誤差  | z値            |
| 固定効果                                             |           |        |               |           |       |               |
| 解放に向けた価値観                                        | -0.052*** | 0.016  | -3.18         | -0.086*** | 0.014 | -6.17         |
| 有効議会政党数                                          | 0.031*    | 0.018  | 1.68          | —         | —     | —             |
| 大統領制                                             | -1.105**  | 0.443  | -2.49         | —         | —     | —             |
| 議院内閣制                                            | -0.907**  | 0.454  | -2            | —         | —     | —             |
| 単一制国家                                            | -0.359    | 0.276  | -1.3          | —         | —     | —             |
| 二院制                                              | -0.284    | 0.354  | -0.8          | —         | —     | —             |
| 他者信頼                                             | 0.427***  | 0.031  | 13.8          | 0.364***  | 0.024 | 15.01         |
| OECD                                             | -0.378    | 0.313  | -1.21         | -0.448    | 0.394 | -1.14         |
| 人口（対数）                                           | -0.966*   | 0.550  | -1.76         | -0.668*   | 0.351 | -1.9          |
| 社会保障支出（対数）                                       | -1.152**  | 0.518  | -2.22         | -0.678*   | 0.391 | -1.73         |
| 実質GDP（対数）                                        | 1.059*    | 0.555  | 1.91          | 0.710**   | 0.343 | 2.07          |
| 拒否権プレイヤーの数                                       | —         | —      | —             | -0.193**  | 0.092 | -2.1          |
| 切片                                               | -2.986    | 3.005  | -0.99         | -2.466    | 2.041 | -1.21         |
| ランダム効果                                           |           |        |               |           |       |               |
|                                                  | 分散成分      | 標準誤差   | $\chi^2$ 値(1) | 分散成分      | 標準誤差  | $\chi^2$ 値(1) |
|                                                  | 0.505     | 0.075  | 1120.92***    | 0.795     | 0.087 | 6303.36***    |
| Wald $\chi^2$ 検定量<br>(model1: 11)<br>(model2: 7) | 213.48    | 272.28 |               |           |       |               |
| 級内相関                                             | 0.072     | 0.161  |               |           |       |               |
| 国家数                                              | 24        | 42     |               |           |       |               |
| n                                                | 30110     | 51949  |               |           |       |               |

(注) \*\*\*:  $p < .01$ , \*\*:  $p < .05$ , \*:  $p < .10$ を示している。Welzel [2013] に従いオブリミン回転をかけている ( $\Delta: 0.20$ )。

し、善教 [2013] が指摘するように、参加に基づく市民文化をユートピアとして描くことにどれほどの説得力があるかは、批判的に検討する必要があるといえる。

また、価値観が変容していることを踏まえると、今後「解放に向けた価値観」は更に拡大することが予想され、徐々に議会の信頼が低下することが懸念される。そのため、制度と文化の双方を意識した方策が求められるといえる。社会関係資本は、Putnam [2000] の指摘するように、衰退しており、今後、信頼関係が薄れ、政府が政策を実施することが困難になることが予想される。先行研究及び本稿の分析結果を踏まえれば、時間の進行に伴い、人々の価値観が変容してきた結果、及び制度的疲弊の結果、双方から信頼が低下するよ

うに進んでいると考えられる。

課題として、第1に、社会関係資本以外の議会の信頼を高める文化的要因について、検証を行うことに加えて、有権者がいかなる情報をもとに議会に対する信頼を構成するかを明らかにしなければならない。第2に、本稿で用いたデータは、世界価値観調査の第六波であるが、過去の調査においても同様の結果が得られるのか検証が出来ていない。それは解放に向けた価値観を分析に含めたためであり、価値観も変容していることを考慮した結果である。世界価値観調査は、調査時期により対象国が異なるため、過去の調査を用いて、制度的要因が同様の効果を持つかを検証することも必要であると考えられる。第3に、制度の影響を考慮するならば、分析単位を国として、パネルデー

タ分析を行うことが求められるが、世界価値観調査の対象国が、毎回異なっているため、議会の信頼に関するパネルデータを作成することができないというデータの制約がある。

最後に、議会の信頼は、これまで十分に検討されてこなかったと考えられるが、代議制民主主義の機能不全、国会中継の視聴率の低さ、若年層の投票率の低さを考慮すれば、重要な問題であるといえる。長期的に衰退している議会の信頼に対して、信頼向上を図る改革を実施することが求められており、信頼の向上がなされれば、代議制民主主義は強固なものとなっていくと考えられる。こうした代議制民主主義を強固にする動きとは逆に、選挙を通じた代議制とは異なる経路の動きが活発となっている。それが原発デモや安保法制についてのデモ活動であり、カウンターデモクラシーの動きであるとされる。こうしたデモ活動が活発になる理由は、これまでの代議制民主主義では、民意が十分に反映されていないという政治に対して期待できない思いが強まっているためである。そうした実情を考慮するならば、議会の信頼について、真剣に取り組んでいく必要があると考えられる。

## 6. 参考文献

### 日本語文献

- 池田謙一 [2010] 「行政に対する制度信頼の構造」『年報政治学2010 I』11-30頁。
- 猪口孝 [2003] 「グローバリゼーションはよいガバナンスをもたらすか？—政治制度に対する市民の信頼からみた分析」『年報政治学2003』199-227頁。
- OECD [2012] 『OECD幸福度白書—より良い暮らし指標—生活向上と社会進歩の国際比較』明石書店。
- 大山耕輔 [2010] 「行政信頼の政府側と市民側の要因—世界価値観調査2005年のデータを中心に」『年報政治学2010 I』31-48頁。
- 片岡えみ [2014] 「信頼感とソーシャル・キャピタル、寛容性」『駒澤大学文学部研究紀要』第72号、137-158頁。
- ギデンズ、アンソニー [1993] 『近代とはいかなる時代か？—モダニティの帰結』而立書房。
- 小池治 [2010] 「アジアにおける政府の信頼と行政改革」『年報政治学2010 I』49-67頁。
- 善教将大 [2010] 「政府への信頼と投票参加—信頼の継続効果と投影効果」『年報政治学2010 - I』127-148

頁。

- 善教将大 [2013] 『日本における政治への信頼と不信』木鐸社。
- 田中愛治 [2002] 「政治的信頼と世代間ギャップ—政治的システム・サポートの変化」『経済研究』第53巻、第3号、213-225頁。
- 堤英敬 [2004] 「地方政治に対する信頼—参加経験・社会関係資本・対人情報環境」『香川法学』第24巻、第2号、1-23頁。
- ヘイ、コリン（吉田徹訳）[2012] 『政治はなぜ嫌われるのか—民主主義の取り戻し方』岩波書店。
- 山岸俊男 [1998] 『信頼の構造』東京大学出版会。
- 山岸敏男 [1999] 『安心社会から信頼社会へ—日本型システムの行方』中央公論新社。
- 山岸俊男・小見山尚 [1995] 「信頼の意味と構造—信頼とコミットメント関係に関する理論的・実証的研究」『Journal of Institute of Nuclear Safety System』2, 1-59。
- ルーマン、ニクラス [1990] 『信頼—社会的な複雑性の縮減メカニズム』勁草書房。

### 英語文献

- Abramson, Paul [1983] *Political Attitudes in America: Formation and Change*, W.H. Freeman & Company, 1983.
- Aydin, Aylin and Cerem I. Cenk [2012] “Public Confidence in Government: Empirical Implications from a Developing Democracy,” *International Political Science Review*, Vol.33, No.2, pp.230-250.
- Balch, George [1974] “Multiple Indicators in Survey Research: The Concept ‘Sense of Political Efficacy’,” *Political Methodology*, Vol.1, No.2, pp.1-43.
- Dalton, Russell [2008] *Citizen Politics: Public Opinion and Political Parties in Advanced Industrial Democracies*, CQ Press.
- Duverger, Maurice [1972] *Party Politics and Pressure Groups: A Comparative Introduction*, Crowell.
- Easton, David [1965] *System Analysis of Political Life*, the University of Chicago Press, pp.171-219.
- Herreros, Francisco [2012] “The State Counts: State Efficacy and the Development of Trust,” *Rationality and Society*, Vol. 24, No.4, pp.483-509.
- Inglehart, Ronald [1977] *The Silent Revolution: Changing Values and Political Styles among Western Publics*, Princeton University Press.
- Inglehart, Ronald [1990] *Culture Shift in Advanced Industrial Society*, Princeton University Press.

- Klingemann, Hans-Dieter [1999] 'Mapping Political Support in the 1990s: A Global Analysis', in Pippa Norris (ed.), *Critical Citizens: Global Support for Democratic Governance*, Oxford University Press.
- Laakso, Markku and Rein Taagepera [1979] "'Effective' Number of Parties: A Measure with Application to West Europe," *Comparative Political Studies*, Vol.12, pp.3-27.
- Levi, Margaret and Laura Stoker [2000] "Political Trust and Trustworthiness," *Annual Review of Political Science*, Vol. 3, No. 1, pp. 475-507.
- Lijphart, Arend [2012], *Patterns of Democracy: Government Forms and Performance in Thirty-Six Countries 2<sup>nd</sup> ed.*, Yale University Press.
- Linz, Juan [1978] *The Breakdown of Democratic Regimes: Crisis, Breakdown and Equilibration*, the Johns Hopkins University.
- Lipset, Seymore [1959] "Some Social Requisites of Democracy: Economic Development and Political Legitimacy," *American Political Science Review*, Vol. 53, No.4, pp.69-105.
- Lipset, Seymore [1960] *Political Man: The Social Bases of Politic*, Doubleday.
- Lühiste, Kadri [2006] "Explaining Trust in Political Institutions: Some Illustrations from the Baltic Stats," *Communist and Post-Communist Studies*, No.39, pp.475-496.
- Mishler, William and Richard Rose [1997] "Trust, Distrust and Skepticism: Popular Evaluations of Civil and Political Institutions in Post-Communist Societies," *The Journal of Politics*, Vol.59, No.2, pp.418-451.
- Mishler, William and Richard Rose [2005] "What Are the Political Consequence of Trust? A Test of Cultural and Institutional Theories in Russia," *Comparative Political Studies*, Vol.38, No.9, pp.1050-1078.
- Newton, Kenneth [2001] "Trust, Social Capital, Civil Society, and Democracy," *International Political Science Review*, Vol.22, No.2, pp.201-214.
- Ostrom, Elinor [2003] "Towards a Behavioral Theory Linking Trust," Elinor Ostrom, James Walker eds., *Trust and Reciprocity*, Russell Sage Foundation, pp.19-79.
- Pharr, Susan [1997] Public Trust and Democracy in Japan. In Joseph Nye Jr., Philip Zelikow and David C. King (Eds.), *Why People Don't Trust Government*, Harvard University Press, pp.237-252.
- Pharr, Susan, Robert Putnam and Russel Dalton [2000] "Trouble in the Advanced Democracies? A Quarter-Century of Declining Confidence," *Journal of Democracy*, Vol.11, No.2, pp.5-25.
- Teorell, Jan, Stefan Dahlberg, Sören Holmberg, Bo Rothstein, Felix Hartmann and Richard Svensson [2015] The Quality of Government Standard Dataset, version Jan15, 2015. University of Gothenburg: The Quality of Government Institute. <http://www.qog.pol.gu.se>. (2019年12月25日確認)
- Tsebelis, George [2002] *Veto Player: How Political Institutions Work*, Princeton University Press.
- Welzel, Christian [2013] *Freedom Rising Human Empowerment and the Quest for Emancipation*, Cambridge University Press.

## 注

- 1) 参議院選挙においては、1995年7月に実施された選挙の投票率が戦後最も低く、44.52%となっている。
- 2) ルーマン [1990] は信頼と確信を区別する一方で、ギデنز [1993] は、信頼を確信の個別類型の一つとして捉えている。
- 3) 山岸 [1998:31-53] では信頼に関する3つのパラドックスを紹介した後、信頼の概念を整理している。
- 4) 分析対象国は世界価値観調査第六波の対象となっているアルジェリア、アゼルバイジャン、アルゼンチン、オーストラリア、アルメニア、ブラジル、ベラルーシ、チリ、中国、コロンビア、キプロス、エクアドル、エストニア、ドイツ、ガーナ、インド、イラク、日本、カザフスタン、ヨルダン、韓国、クウェート、キルギスタン、レバノン、リビア、マレーシア、メキシコ、モロッコ、オランダ、ニュージーランド、ナイジェリア、パキスタン、ペルー、フィリピン、ポーランド、カタール、ルーマニア、ロシア、ルワンダ、シンガポール、スロヴェニア、南アフリカ共和国である。
- 5) イングルハート [1978] は、美しい町・自然、思想の重視、言論の自由、非人間的でない社会、職場・地域社会で多くの発言権、政府に対する多くの発言権の調査項目より、脱物質主義的価値観を提示した。
- 6) 社会関係資本と政治信頼は、密接に関係していることが、Newton [2001] により示されており、重要な変数であるといえる。また、Lühiste [2006] やAydin and Cenker [2011] の研究において、信頼への要因として、一般的に他者信頼が用いられている。ただし、他者信頼を含めることで、解放に向けた価値観が過小推定される可能性があることに留意しなければならない。

7) 世界価値観調査を用いて、マルチレベルロジットモデルによる推定を行っている研究としてHerreros [2012] があり、Herreros [2012] は、社会的信頼を従属変数として、世界銀行が出している政府の有効性が影響を与えていることを示している。